

平成30年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		5-	8
事業名	生活環境経費	会計	款	項	目
		一般	3	1	5
施策	1	安全・安心なまち		課名	町民課
	1-1	安全・安心のまちをつくる		係名	町民活動係
	1-1-2	交通安全・防犯対策の充実			
主要施策	③防犯意識の高揚		④防犯環境の充実		

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	地域・住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	行政相談員や、保護司、更生保護女性会の活動を支援する。
事業内容	行政相談…行政相談員2人による行政相談の実施。 保護司、更生保護女性会活動への支援。			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	平成31年(目標)	
	1	刑法犯認知件数	147	117	94	件	↓	↓	
2									
3									
4									
5									
			平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		平成31年度(予算)		
全体事業費(千円) A+B					630		1,224	1,224	
財源内訳	直接事業費 A				630		630	630	
	うち一般財源				630		630	630	
人件費(千円) B					0		594	594	
内訳	一般職員(人・千円)				0	0.09	594	0.09	594
	臨時職員(人・千円)				0		0		0

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B 町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続(事業を現状どおり継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30年度の改善計画		③取組の課題	消費者トラブルは、増加傾向にあり、また、多様化かつ巧妙化している。
②H30年度に実施した取り組み	行政相談委員による、行政相談を年度内4回実施した。また、保護司さんを中心に「社明運動」を含め、犯罪や非行を防止する啓発活動を実施した。	④今後の改善計画	警察、県消費生活センターなど関係機関と連携して更なる対応を図る必要がある。